

「ウッド・チェンジ・ネットワーク」始動!!

いま日本では、戦後に植えたスギ・ヒノキといった人工林が十分に育ち、その木を「使う時期」になっています。人工林では「伐って→使って→植えて→育てる」という循環をさせることで、森林の持つ多面的機能が発揮されます。したがって、いま木の需要を喚起して、「伐って→使う」ことが大切になっているのです。

さて、木は建築物、家具、エネルギーなど、様々な場所で使われていますが、その中でも木の使い道として有効な「建築物」をみてみると、平成22年に施行された公共建築物等木材利用促進法により、学校や医療・福祉施設といった公共建築物での木材利用は進んできているものの、3階建て以下の低層非住宅建築物の木造率は14%、中高層建築物の木造率は0.04%とまだまだ低いのが現状です。逆にいうと、事務所、店舗といった民間企業が整備する建築物を木造化する余地は非常に大きく、これらの民間建築物における木材利用を進めていくために、林野庁は、木材の需要者である建設事業者や設計事業者、実際にこれら建築物の施主となる企業が一堂に会する懇談会「ウッド・チェンジ・ネットワーク」を立ち上げ、今年2月27日(水)に第一回会合を開催しました。

このネットワークでは、川上から川下まで異なる立場の人がフラットに議論していくことで、①木造のイメージをチェンジ、②低層非住宅・中高層建築物を木造にチェンジ、③持続可能な社会へチェンジ、することを目指しています。詳しくはこちらのホームページをご覧ください。<http://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/wcn.html>「ウッド・チェンジ」を合言葉に、木を使って街を変えていきませんか。



民間建築物等における木材利用促進に向けた懇談会 (通称「ウッド・チェンジ・ネットワーク」)の立上げについて

<趣旨>

民間非住宅建築物等における木材利用の促進に向け、建設事業者、設計事業者や実際にこれら建築物の施主となる企業が一堂に会する懇談会を開催し、木材利用に関する課題の特定や解決方策、木材利用に向けた普及のあり方等について協議、検討を行い、木材が利用しやすい環境づくり、日本全国に木材利用を広げていくプラットフォームづくりに取り組むこととする。

<目的>

- ①木造のイメージをチェンジ
- ②低層非住宅・中高層建築物を木造にチェンジ
- ③持続可能な社会へチェンジ

<構成>

懇談会は、木材利用に取り組もうとする民間企業、団体、行政組織等(以下、参加企業等という。)によって構成することとし、必要に応じて参加企業等の追加、変更ができることとする。

【ウッド・チェンジ・ネットワーク創設時参加企業等】

施主	学識経験者
<ul style="list-style-type: none"> ○(株)セブン-イレブン・ジャパン ○東京海上日動火災保険(株) ○東京急行電鉄(株) ○(公社)国際観光施設協会 ○(一社)日本ビルディング協会連合会 	<ul style="list-style-type: none"> ○東京都市大学 大橋好光 教授
建設事業者	関係団体
<ul style="list-style-type: none"> ○(株)大林組 ○(株)シエルター ○(株)JM ○住友林業(株) ○(株)竹中工務店 ○ナイス(株) ○前田建設工業(株) ○三菱地所(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ウッドソリューション・ネットワーク(農林中央金庫) ○(一社)日本プロジェクト産業協議会 ○全国森林組合連合会 ○全国木材組合連合会
設計事業者	行政
<ul style="list-style-type: none"> ○(株)久慈設計 	<ul style="list-style-type: none"> ○林野庁(事務局) ○国土交通省住宅局(オブザーバー) ○全国知事会 国産木材活用PT(オブザーバー)

<具体の取組内容(案)>

- 民間建築物等における木材利用の現状・課題分析
(事例の共有、木造・木質化のメリット・デメリット、木造・木質化のネックとなっている課題の特定、持続可能な木材利用の姿 等)
- 木材利用促進に向けたツールの作成(課題の解決方策の具体化、低コスト・短工期で整備可能なプロトタイプ 等)
- 木材利用に向けた各種情報の発信(木造を実現する技術情報、参加企業等の建築事例・取組の工夫 等)



東京発条製作所本社ビル



Soup Stock Tokyo



ウッド・チェンジ・ネットワーク第一回会合

